



第13回 江戸川区長期計画審議会 議事録

日時:平成14年1月11日(金)午後1時00分～午後2時30分

会場:江戸川区総合区民ホール「蓬莱の間」

< 議事内容 >

【松下会長】

それでは、ただいまから第13回江戸川区長期計画審議会を開会いたします。

本日の欠席でございますが、小暮委員、白木委員、杉委員、間瀬委員、横山委員の5名から欠席の届けが出ております。

それでは、今回の審議会は、第4章第3節「いきいきとした生活のための健康・福祉づくり」の福祉部門の基本計画について審議いたします。

本日は立案委員の京極先生にご出席いただいております。

それでは、本日の議事は、既にお送りしてありますが、基本計画案について事務局の説明を得まして、その後で委員の皆様のご論議をいただくということで進めてまいりたいと思います。それでは事務局の方よりお願いいたします。

【白井副主幹】

それでは、今年の審議会を今日から始めさせていただくわけでございますが、本年もよろしくお願いいたします。

それでは、ただいまより説明をさせていただきますが、長期計画主査の棚橋から説明させていただきますので、よろしくお願いいたします。

【棚橋長期計画主査】

それでは、私の方から基本計画案について説明をさせていただきます。座って説明させていただいてよろしいでしょうか。失礼いたします。

それでは、第3節「いきいきとした生活のための健康・福祉づくり」の2)福祉部門の基本計画についてご説明申し上げます。

1ページ右側の<施策の体系>をごらんください。<施策の体系>はごらんいただきますように、1.高齢の人々の生きがいと健康、2.高齢の人々の生活支援、3.障害のある人々の生活支援、4.福祉のまちづくりというふうに、4つの柱で組み立ててございます。それでは、この<施策の背景>でございませけれども、このページの左側をごらんいただきたいと思います。

まず1.高齢の人々の生きがいと健康でございます。本区では、くすのきカルチャー教室をはじめ、これまで、さまざまな健康・生きがいづくりを進めてまいりました。高齢社会の進行に伴いまして、高齢の人々にとって、生涯現役としていつまでも活躍できることがますます大切となっております。そのために経済的自立の支援、ボランティア活動など、健康で多様な生き方が選択できるように施策を展開してま

います。

2. 高齢の人々の生活支援でございますけれども、本区で、平成13年に行いました熟年しあわせ計画の基礎調査では、高齢世帯の約半数が一人暮らし、高齢者だけの世帯となっております。これらの方への地域からの目配り、日常生活の支援が必要でございます。また、後期高齢者の増加に対応いたしまして、質の高い介護サービスの充実のために、介護基盤整備、ボランティア団体の育成、相談体制の充実などを図っていく必要がございます。

3. 障害のある人々の生活支援でございますが、平成15年度から障害者の受ける福祉サービスを行政が決めていくという措置制度から、利用者がみずから選択し、事業者と直接契約をするという仕組みに変わってまいります。このような中で、良質なサービス市場の整備、相談体制の整備が必要となってきております。また、障害のある人々とその家族の方が、地域において安心して生活するための支援策、生きがいを持って自立的生活を送るための就労の場、多様な住宅の整備、施設の充実などが必要になっております。

4. 福祉のまちづくりでございますが、本区は、これまで歩道の拡幅でございますとか段差解消など、バリアフリー化を進めてまいりました。今後さらにすべての人が移動しやすいまちづくり、さらに、子どものころから福祉への関心を高め、ボランティア意識の醸成や福祉ネットワークの形成によりまして、心のバリアフリー化を進めていくことが重要になっております。

そこで、次に、施策の内容でございますけれども、2ページ目をお開きください。

1. 高齢の人々の生きがいと健康でございますけれども、1つには生涯現役の環境づくりとして、生きがいとか就労の面、2つ目に、高齢の人々の健康づくりとしまして、健康管理や、虚弱な方への支援などの面の2つから柱を組み立ててございます。それでは、生涯現役の環境づくりでございますけれども、ちょっとミスプリントがございまして申しわけございません。削除をお願いしたいと思いますが、括弧の中の「生涯現役の」の、「の」が余計に入っております。よろしくお願いいたします。

まず、(1)の生きがいと社会貢献の場づくりといたしまして、近年、ボランティアへの関心が高まっております。高齢の人たちが培った仕事の知識や、技術、趣味などを生かしまして、個性ある多様なボランティア活動を行ったり、世代間のかけ橋として、子供たちに地域の歴史や文化を伝えたり、生きがいをもって社会貢献するための仕組みを整備いたします。その中で、高齢の方が高齢の方の相談にのるシルバーボランティア相談員を育成してまいります。また、サラリーマンの退職後の生き方指導、地域にうまく溶け込んでいくための心構えですとか、生きがいにつながる趣味などの学習、他の高齢者のよき目標となるようなアクティブシニアの発掘、紹介など、学びの面から生きがいある活動への支援を行ってまいります。

次に(2)、経済的自立を支援する体制の整備としまして、これから、元気でまだまだ働ける高齢者が増えてまいります。この中で、高齢の人々の就業支援、単に生きがい就労だけではない収入に結びつくシステムといたしまして、就業への新たな支援策としてシルバー人材センターを活用いたしまして、就業相談や、情報の提供、仕事の紹介などを行う仕組みをつくってまいります。また、高齢者の方が共同で事業をする高齢者生協や、地域に密着し、地域のための事業を行うコミュニティビジネスの設立などへの支援を行ってまいります。

さらに(3)、仲間づくりへの支援ですけれども、くすのきクラブをはじめ、さまざまな仲間づくりや、青少年などとの交流の機会づくりなどを支援いたします。

次に、高齢の人々の健康づくりでございます。(1)、高齢の人々自身による健康管理への支援といたしまして、相談に応じてライフスタイルに適した健康プログラムを作成しまして、健康管理に役立ててまいります。

また、健康づくりには、楽しく身体を動かしていくことが、非常に大切になってまいります。そこで、リズム運動のような運動を生活に取り入れていく。その際に、既存の運動施設にとらわれず、健康の道ですとか公園など、身近な場を活用した健康づくりを推進してまいります。また、高齢者の感じる老いですとか、孤独感などに対しまして、心の健康を保つために、以前に健康の部門で説明させていただきましたけれども、心の元気回復センターなどを活用しまして、カウンセリングや訪問活動などを行える体制を整備いたしてまいります。また、介護まではいかないけれども、支援の必要があるという虚弱な高齢者の方に対しまして、閉じこもりですとか、引きこもりを防止するデイサービスセンターとして、熟年ふれあいセンターを充実してまいります。さらに、地域のボランティアなどによる、通所によって日常生活の世話などを行うミニ・デイサービスの実施支援を図りますとともに、介護予防の推進としまして、寝たきりを予防するための介護予防教室の充実、介護予防プランの作成、実施、自立支援機器の給付などを行ってまいります。

それでは、3ページをお願いいたします。

2. 高齢の人々の生活支援でございますけれども、1つには高齢の人々が安心できる生活支援としまして、住環境や安心して日常生活を送るための支援サービス、権利擁護の仕組みなどの面、2つ目に介護サービスの充実としまして、介護基盤の整備や相談など、介護が必要になったときの体制の整備、充実面の2つを柱に構成してございます。

高齢の人々が安心できる生活支援でございますけれども、(1)、安心できる住環境の整備といたしまして、身体状況に応じた住宅が選択できるように、グループホームやケアハウスなど、ケアとか見守り機能を持つ多様な形の住宅の整備などを促進するとともに、区が既に実施をしておりますけれども、三世帯同居住宅資金貸付や、住まいの改造助成制度などの利用の機会をとらえまして、住宅のバリアフリー化を推進してまいります。また、高齢者が安心して住み続けるため、家賃債務を保証していく身元保証制度などの活用を進めるとともに、住宅、土地などを担保に融資を受けるリバースモーゲージのような資産を活用する仕組みを研究してまいります。

(2)、安心できる日常生活のための支援サービスの充実といたしまして、一人暮らしですとか、日中独居のような目配りの必要な方に対しまして、民生委員さんやふれあい訪問員をはじめとして地域で見守り、緊急通報システムなどを活用いたしまして、いざというときに対応のできるネットワークシステムを構築してまいります。配食サービスは食事療法の必要な方への献立など、個別ニーズに対応していくとともに、配食の際に安否確認をするなど、サービスの充実・拡充を図ってまいります。また、介護保険対象外で生活支援を必要とする人に対しまして、訪問介護サービスを実施するほか、紙おむつやケア機器の支給など、区独自の支援、生活支援サービスを提供してまいります。

(3)の高齢の人々の権利擁護の仕組みですけれども、地域福祉権利擁護事業や成年後見制度などを活用し、判断能力に不安のある方でも、安心して介護サービスの利用ですとか、資産管理が行える仕組みを整えてまいります。

それでは、4ページ目をお願いいたします。

次に、介護サービスの充実の(1)、介護基盤の整備ですけれども、利用者が適切にサービスを選択できるように、質の高い事業者の育成や参入を促しまして、適切な市場環境の整備を促進いたします。また、事業者の自主的な連絡団体の育成ですとか、第三者評価制度の仕組みづくりによりまして、介護サービスの質的充実を進めてまいります。さらに、区内に介護保険施設の整備を促進しまして、ショートステイ、デイサービスなどの充実を図り、安心して在宅介護ができる条件整備を進めてまいります。介護サービスの質的向上のために、サービスに対する苦情処理窓口や、事業者の指導を充実してまいります。保険・医療・福祉の連携強化は、健康部門で説明させていただいたものの再掲になってござい

す。

(2)、介護に関する相談・情報提供体制の充実としまして、身近で相談が受けられるよう、在宅介護支援センターの充実、それぞれの状況に合ったサービスが選択ができるよう、ITなどを活用した情報提供の充実、介護技術の習得と情報交換のための介護者交流教室の開催などを進めてまいります。さらに地域の支え合いによる安心した介護体制の充実には、人材やボランティアの育成が大切でございますので、区内の福祉専門学校やボランティアセンターと連携を図りながら、ボランティア教育や人材の育成を図ってまいります。

(4)、痴呆性の高齢者の人々などに対する支援の充実といたしまして、安定した日常生活が送れるようデイサービスの充実と、グループホームの整備支援を図ってまいります。また、介護者の負担を軽減するようショートステイやデイサービス、訪問介護サービスの充実に努めます。さらに、痴呆性高齢者への理解が進むように、啓発活動を進めてまいります。

5ページをお開きください。

3. 障害のある人々の生活支援ですけれども、1つ目に、障害に関する生活支援といたしまして、サービス基盤の整備、療育や健康支援、相談体制の面、2つ目には、次のページになりますけれども、障害のある人々の自立的な生活の環境づくりといたしまして、自立的な生活に必要な就労ですとか生きがい、住宅や施設の整備、精神障害者の社会復帰の面、これら2つから柱を組み立ててございます。

それでは、障害に関する生活支援でございますけれども、(1)、在宅サービス基盤の充実といたしまして、措置から利用者が契約する仕組みへ移行することに伴いまして、事業者の育成をはじめ、情報提供、苦情処理の仕組みづくりなど、利用しやすい良質な市場環境の整備に努めてまいります。また、自立支援と介護者の負担軽減のために、ホームヘルプ、ショートステイ、デイサービス事業などを充実させ、介護疲れから家族を解放するために、一時的に介護を行うレスパイトケアを積極的に進めます。さらに、緊急通報システムなど、障害のある人々が安心して地域の中で生活できるネットワークを構築してまいります。

(2)、障害児の療育の充実でございますけれども、在宅の重症心身障害児(者)が、医療や生活援助、訓練などを受けられる重症心身障害児施設の早期整備を、東京都に要望してまいります。また、乳幼児の障害の早期発見と早期治療を進めるために、乳幼児健診などを充実させていくとともに、専門機関との連携を図ってまいります。療育は、治療しながら教育を進めるというようなことですが、この充実のためには、健康、福祉、教育の連携が重要でございます。そのための療育連絡会を整備してまいります。さらに、在宅の重度の知的障害と、重度の肢体不自由が重複しているような重症障害児あるいは障害者に対して、訪問健康診査や訪問看護を充実してまいります。また、就学相談の充実や職業体験の場の設置によりまして、障害の状態に即した教育の充実を進めると同時に、養護学校や近隣の小中学校、身障学校と通常学校の交流などを通して、頭で考えるよりも実際にふれあうことで、自然と理解が深まっていくような理解教育を進めてまいります。

(3)、障害のある人々への健康支援といたしまして、健康づくりへの個別相談や仲間づくりへの支援、歯科医師会などの協力をいただきまして障害者の歯科診療体制の整備、病院でのリハビリが終了した人を対象に、地域リハビリなどを充実してまいります。

(4)、障害に関する身近な相談・情報提供体制の充実でございますけれども、旧常盤寮を改修いたしまして、障害者複合施設を建設いたします。その中に障害者自立支援センターを設置いたしまして、同じ障害のある人同士によるピアカウンセリングや、専門スタッフによる相談、福祉用具の展示、必要な情報提供を拡充してまいります。また、判断能力に不安がある場合にも、安心してサービスの利用ですとか、資産の管理などができますように、成年後見制度などを運用した権利擁護の仕組みを整えてまいり

ます。

6ページをお願いいたします。

障害のある人々の自立的生活の環境づくりですけれども、(1)、職業訓練と就労の場づくりといたしまして、就労支援と雇用啓発のために、障害者就労援助センターを設置いたします。また、企業内授産や、民間経営者などで仕事を指導・訓練するような「職親」の委託を進めるとともに、就労の可能性を広げていくために、デイサービスなどでITなどに習熟できる環境を整備してまいります。さらに、小規模通所授産施設の運営を支援してまいります。

(2)、生きがいと社会貢献の場づくりといたしまして、障害者団体などの交流活動の充実を図り、障害のある人々のスポーツ・レクリエーションや学習・文化活動の推進、ボランティア活動などを支援いたします。また、生活空間の拡大、質的向上のために、情報や公共施設のバリアフリー化、日常生活でのIT活用を支援するとともに、活動しやすい環境整備のためにリフト付タクシーですとか、低床バスなどの普及促進を図ってまいります。

(3)、障害のある人々が安心して住める多様な住宅の整備でございます。先ほど申し上げました心身障害者複合施設内に、知的障害者生活寮などの整備を進めるとともに、グループホームの整備を促進してまいります。

(4)、身近な地域での施設整備としまして、身体・知的障害者デイサービスセンターの整備を進めるとともに、必要に応じまして、希望の家、虹の家のような知的障害者通所更生施設の増設を検討してまいります。また、知的障害者入所更生施設、身体障害者療護施設の整備を支援してまいります。

(5)、精神障害者の社会復帰への支援でございますけれども、自立をしていくために同じ不安を抱える人たちが、互いに対等な仲間として支え合っていくということが非常に大切でございます。そのために、自立ホーム、自助グループなどへの支援を行ってまいります。また、身近な地域に、生活支援センター、作業所、グループホームなどの施設を確保してまいります。同時に、医療機関との連携体制によりまして、服薬管理などを行いながら、社会復帰のための生活相談を強めてまいります。さらに、ややもしますと精神障害者の治療が、地域にいわば閉鎖的な形でこれまで行われてきたわけですが、そういうことから、精神障害者に対する社会の理解が不十分な面がございますので、さまざまな精神障害者への施策の取り組みを地域に情報提供しながら、こうした障害者に対する偏見が取り除かれるように啓発活動を行ってまいります。

4. としまして、福祉のまちづくりでございますけれども、ユニバーサルデザインの促進といたしまして、高齢や障害のある人を初め、すべての人が移動しやすい町づくりを進めていくために、道路段差の解消ですとか、障害のない安全な路上確保、使いやすく安全な施設への改修などを行ってまいります。このことが結果としまして、障害者にいいものは健常者にもいいというように、すべての人が使いやすいユニバーサルデザインの促進につながってまいります。また、さまざまな福祉用具の開発・展示をはじめまして、自分に合った機器を選べるテクニカルエイドセンターの設置につきまして検討してまいります。

また、心のバリアフリーと福祉ネットワークの形成でございますけれども、福祉のまちづくりのために、心のバリアフリーを進めることが非常に大切になっています。これは、頭で考えるということよりも、むしろ小さいころから、教育ですとか、障害のある人たちと接触をするという機会が重要でございます。そこで、学校教育や交流を通じまして、子供のころから福祉への関心を高め、また、区民全員ボランティアの意識を盛り立てまして、地域で福祉を支える区民と区の福祉パートナーシップの向上を図ってまいります。さらに、民生委員、社会福祉団体、事業者などの総合連携の強化、社会福祉協議会の充実・強化を進めまして、地域全体で支える福祉ネットワークの形成を図ってまいります。

以上で、いきいきとした生活のための健康・福祉づくりの福祉部門の基本計画の説明を終わらせてい

ただきます。

【松下会長】

それでは、ただいまのご説明につきまして、ご論議をいただきたいと思います。意見並びに提案がございましたらお願いいたします。

【小泉委員】

かなり広範囲に、大変きめ細かな基本計画案でございまして、改めて高く評価をしながら、若干お聞きしたいと思います。

まず、これから高齢化社会が進んでいく中で、これは10年後を目指した理想の施策として、今この案が示されているわけですが、今日ちょっと調べたんですけれども、65歳という統計がなかなかなくて、例えば、これから高齢化社会を迎えて60歳以上のパーセントがどのくらいになるかという、10年で、国が29.8%とか、江戸川区が25.3%とか、東京都が30.7%とか、そういう数字です。65歳以上といいますと、別な資料によりますと、2010年で国全体で22%、20年が26.9%、こういことになっている。実際に、これから高齢化という概念といいますか、65歳よりも70歳ぐらいになってはじめて高齢化というような時代を迎えるのではないかと思うんです。そういう中で江戸川区ではどのような推計をしているのか、それが1つです。

それから、特に私がお聞きしたいのは、これからのいきいきとした生活のための健康づくり、いわゆる健康で生きがいをもって、いきいきとして暮らし続けるといういろいろな環境づくりの中で、先ほど公園だとかいろいろお話がありました。身近な健康づくりの推進ということで、健康の道だとかいろいろありました。例えば、公園一つとりましても、江戸川区の場合は、23区あるいは全国一ぐらい児童公園だとか公園の数が多い、充実をしている。しかし、その公園はどちらかというと、児童を中心に行っている児童公園だとか、子どもだとか。要するに、高齢化社会に向けての環境が果たしてなされているか。この前も私、代表質問でそんな話をちょっとしたことがあるんですが、これからは、せっかく公園だとか緑道とかいろいろなのがありますが、それを目指すというふうになっていますので、これからそういうふうにしていくだろうと思います。公園そのものが、高齢化社会に向けて、高齢者というか、熟年者の方々が、天気の良い日だとか、暖かい日だとか、そういうところへ自由に集まって、健康づくりだとか、いろいろなふれあいの拠点になる。そこにはやっぱり高齢者だけではなく、いろいろな世代の人たちとの交流にもなる、こういうような姿の公園を考えていく必要があるのではないか。これが1つです。

もう1つは、江戸川区の場合は、屋外のそういう意味での環境というのは、自然環境を含めて非常に充実しているわけですが、屋内の施設、例えば、今あります、くつろぎの家という高齢者向けの施設があるんですが、私はこれからの施設というのは、今のコミュニティ会館くらいの数が必要になってくるんじゃないか。それを新たにつくるのではなくて、コミュニティ会館を改善できるところは改善して、やっぱり高齢者の方々が自由にそこへいつも集まって、いろいろな活動ができるような施設というのは必要になってくるんじゃないか。例えば、くつろぎの家のような、高齢者だけというのではなくて、やっぱりそこも、若い世代からいろいろな世代が交流できる、しかし、高齢者の方々が毎日まずそこへ行って、いろいろな人と出会いをしたり、いろいろな趣味の活動をしたり、あるいはスポーツをしたり、こういうような環境づくりというのが、これからの高齢化社会に向けて大事になってくるのではないか、こういうふうに思います。

そこで、その辺のことについて、これから健康で、さらに、いきいきとして長寿社会を暮らし続けるという環境づくりの中で、そういう施設づくりをどういうふう位置づけをされているのか、この辺もちょっとお聞

かせいたきたいと思います。

【白井副主幹】

まず1番目の、人口のこれからの高齢化の推計でございますが、江戸川区は、今、65歳以上の方が13%弱でございます。5年後ですと、これが15.2%になる予想を出しております。2010年でございますが、18.1%になるだろう。2015年ですと20.7%、2020年になりますと21.4%になるだろうという推計を出させていただいているところでございます。ご案内のとおり、今、委員からお話ございましたが、これは全国や東京都の推計から見ますと、非常に低い数値になっております。

それから、2番目の公園でございますけれども、ここにも書かせていただいておりますが、まさに委員のおっしゃるとおりでございます。屋内施設につきましても、委員のおっしゃるとおりでございます。高齢者の方が多様な世代の方とふれあうような、先日、子どものところでもお話しさせていただきましたが、水と緑と花とふれあいながら、自然とふれあいながらというような公園づくりだとか、それから屋内施設につきましては、ここでは公衆浴場も一つの容易なふれあいの場として書かせていただいておりますが、健康の道なども、そのような方たちが自由に集まってふれあえるような場づくり、という位置づけをさせていただいているところでございます。

【松下会長】

よろしいですか。

【小泉委員】

それで、いいんですけれども、もちろん、今、既存の施設をどうこうというのはなかなか難しいと思うんです。予算もありますし。しかし、今、申し上げたのは、例えば、今、つくってあるコミュニティ会館一つとりましても、地域のいろいろな文化活動とか、いろいろなスポーツ活動だとかの拠点になっているんですが、熟年者が自由にそこへ行行って、施設の中で全体のふれあいができるような、熟年者専用のというとおかしいですけども、いつでも集まれるような、こういうようなものというのは必要になってくるんじゃないかなと思うんです。

私も、おふくろはもう他界したんですけれども、家にいる時期に感じましたのは、やっぱりいろいろな人と会いたいんです。いろいろな話をしたい。だけどなかなか、例えば、くつろぎの家までは送っていけない。むしろ、コミュニティ会館ぐらいに、江戸川区でいえば15カ所くらいありますけれども、あのエリアに1カ所ぐらいは、自由に行って、そして、一日楽しんでというようなところ、あるいは、コミュニティ会館がもっと改造できれば、そういうものにすることも必要でしょうし、こういうような意味で申し上げたんです。

【松下会長】

よろしいですね。

【山崎経営企画部長】

おっしゃることはよくわかりますし、今、私どもとしても、今まで整備したコミュニティ会館とか、いろいろな区の施設というのは、基本的に、グループだとか集団が中心でしたが、スポーツ施設もそうですけれども、これからは、そういう集団ではなくて、委員も言われたように、高齢者もそうですが、すべての人が一人で自由に利用するという要素を、非常に大切にしていかなければいけないということで、そういう意味では、あらゆる施設をそういう時代に合った形で改造するなり、それから、考え方もそういう形にして

いかなければいけないと、区の課題として受けとめてございます。

【松下会長】

ほかにございますか。

私がしゃべってはおかしいですけども、今、小泉さんのお話、確かに大事だと思うんです。それで、おそらく高齢者といってもレベルがあると思うんです。年がいても元気な人、その次はちょっと具合が悪い人とかいろいろランクがあります。一番大変な人は寝たきりの人とかいろいろあります。確かに、ふれあいの場が必要だということがあって、今まではお医者さんでした。今も大体そうかもしれませんが、これが医療費を圧迫するとかいろいろなことを言われましたけれども、今、小泉さんのおっしゃったようなコミュニティセンター、ああいうものをつくって、そういうふうな場を提供したらいいんじゃないかというのはおっしゃるとおりなんです。お金がかからないのは学校の空き教室ですね、おそらく、私そう思います。学校をすべてバリアフリー化して、そしてお年寄りが安心して入れるような、しかも、サロン形式のように改装する、そのほうがずっとお金がかからなくて効果的だと思うんです。冷暖房も完備して、そこでお茶ぐらいは出したっていいです。とにかく来て、おしゃべりしなさいというふうな場、こういうことも非常に大きなこれからの要素になるという感じがするんです。それをどうまとめるかは別ですけども、いずれにしても小泉さんがおっしゃるように、こういう交流する場がやはり必要ではないかという感じがします。その辺のところはまた、基本計画の中でも考えてもらえればと思います。

ほかにございますか。

【藤居委員】

計画の中で何点か関心を持っていることがあったので、先に質問したいと思うんですけども、高齢者の方々が、いわゆる一般企業などを退職して60歳ぐらいという想定ですと、まだまだ元気でいろいろな力をお持ちになっていらっしゃる。そういう人たちが地域に戻られるわけですけども、2ページの地域に密着したコミュニティ・ビジネスというところ、そこに私は関心を持っているんですが、この高齢者の方々が、仲間同士で起業していくことに対する支援ということですが、こういったことを支援として考えられているのかということを、まず一つお尋ねしたいと思います。

それから、やはり今は少子化なので、今後一人暮らしの方、高齢者世帯がどんどん増えていくということで、住宅についてはとても大事な要素になっていく。高齢者の方々が、一人暮らしになっても安心して住み続けられるものについては、具体的には、先ほどリバースモーゲージのような住宅に関するいろいろな融資制度だとかも挙げられていたんですが、江戸川区としての住宅についての考え方というか、その辺についてもう少し詳しくお尋ねできたらと思います。

それから最後に、高齢者の方と障害者の方が、いわゆる介護が必要になった状態においては、いずれも同じように考えられるわけですけども、今、施設でいきますと、障害者の方と高齢者の方が一緒に住んでいくというか、そういった施設はないんじゃないかなと思うんです。例えば、障害者の方が、特養などに入所できるのかということです。そして、その中でまともに暮らしていくことができる、というような考え方はどうなんだろうか。私もいろいろと施設などの状況を見て、そういった疑問にもぶち当たることがあるので、その辺についてお答えをいただけたらと思います。

【白井副主幹】

1番目のご質問の高齢の人々への新しい働き方への支援でございますが、今回の計画の中では生涯現役ということで、会長の先生からまた後ほどお話をいただきますが、健康もすごく大切だけれども、や

っぱり生涯現役であるにはお金をある程度稼ぐことも必要だろう、そういう力があるだろう、ということでここに出させていただいたのが1つの大きな特徴でございます。そうした中で1つは高齢者生協と書いてあります。もう1つはコミュニティ・ビジネスということです。やはり、これからの行政というのはコーディネート役になっていくと思います。そのためには、情報、どのようなことでコミュニティ・ビジネスを起こすことができるのか、どういうことが必要なのか、自助を一番の拠点として、どのようなことができるのかということを相談をしていただく、ということになってこようかと思っております。

産業のところでもそうですけれども、例えば、どこの商店街に空き店舗があるかというようなことと、商店街の活性化にもなることです。そのようなことを合わせていくというようなことになるだろうと考えております。ですから、あくまでも行政が場を提供するとか、お金を提供するとかということではなくて、どのような条件があるのかというのを、やはり一番として支えていくことになるかと思っております。

2番目の、住宅の考え方でございますが、ここでのまとめ方といたしましては3ページにございますが、多様な住宅ということで、グループホーム、ケアハウス、生活支援ハウスというようなことで、ちょっと身体の悪い方たちの面倒を見るということでございます。それから、住む場所といたしまして、三世代の住宅貸付資金だとか住宅改造、こういうことをしていくということでございます。

さらに、先ほど説明でも言いましたけれども、国の法律が変わりまして、都が家賃債務の保証制度というのを始めました。これを区のほうでも活用してまいりたいと思っております。それから、国のほうの制度で、高齢者向けの優良賃貸住宅制度というのがございまして、国が建築費の3分の1、それから都と区が6分の1ずつ建築費を見るというようなことで、バリアフリーになっているような優良住宅を大家さんが建てるときに助成をする。さらにこれには、家賃減額をするときにも、もちろん上限はございますが、その減額分を都と区が助成するというのもございます。ですから、このような制度の活用を進めていきたいと思っております。

さらに言いますと、なかなか今地価が下がっているときに難しいんですが、リバースモーゲージの江戸川区版を研究していきたいと思っております。江戸川区は土地も狭い方が多いですし、また地価も違いますので、そういう意味では、武蔵野と状況が違いますので難しいんですが、そのような江戸川区版を研究するという形で、生涯住み続けられる場所づくりをしていきたいというのが今の計画の考え方でございます。3番と、あとフォローのご意見を先生のほうからお願いいたします。

【京極委員】

障害者と高齢者が一緒に施設に入れないかというのは前からありまして、とりあえず介護保険施行後は40歳以上の障害をお持ちの方は、特定疾患という幾つかの病名がございすけれども、それによって介護の必要な方は、基本的に今の特別養護老人ホームをはじめ介護施設に入れるということになっています。ただしその場合に、基本的には1割負担というのが入りますので、実際、現状では障害者福祉政策のほうの手厚いというか優位なんです。それで、1割負担していただけるなら入れるという形になっています。ただ、20歳から39歳までの間の方については介護保険の適用がないですから、この場合は従来の障害者施設を活かすという形になっています。かつて介護保険ができる前は、障害者の施設も空いていれば高齢者が入ってもいいんじゃないかということで、地方自治体によっては弾力的な運用はあったんですが、今、満杯でございまして、なかなかそういうことができないという状況があるんですが、少しずつ弾力的な運用が国レベルでも始まっていますし、地方自治体としても考えていくべきではないかと、こんなふうに思っています。

【藤居委員】

ありがとうございました。

一番最初の、地域に密着をしたいいろいろな事業の形態でいろいろなアイデアがあったり、空き店舗を利用して、再度また新しいチャンスを高齢者になっても見つけて実践していくことができるというのは、私もとても素晴らしいことだと思うので、ぜひ、そういう仕組みを、江戸川区ならではの仕組みを、もう一步、具体的なものを考えていただけたらと思っています。

それで、先ほど会長がおっしゃったことにもちょっと関連するんですが、例えば、場の提供というところでは、同じページに書いてある熟年ふれあいセンターなどの運営というところにも、高齢者の人たちがつくるそういう団体が運営にかかわるとか、そういうチャンスを具体的に提示をしていくことで、さらに広がっていくんじゃないかなというふうに思います。今からのいろいろな区の事業なども、民間委託という考え方で進められているんですが、ものによっては、そういう委託を受ける事業をもっと積極的に地域の人が起こしていくような、具体的なものを積極的に提案していくということを、ぜひお願いしたいなと思いますので、よろしくお願いします。

それから住宅に関しては、江戸川区独自のということで、これから研究されるということなので、ぜひお願いしたいのですが、今一人暮らしで、暮らしにくい家を改造しないで住んでいて、ヘルパーさんなどが入っていらっしゃる方たちも結構いて、そういう人たちがケア付きの住宅に入れたら、多分もっと日常的生活は楽になるんじゃないかと思うんです。そのコーディネートがなかなかできていないと思っています。例えば、自分の住んでいるお家はどなたかに貸して、自分はもっと暮らしやすいところに住むというような、そういうアドバイス、相談をもっと積極的にされたら、多分住宅も、若い人たちがそういうところに住み、地域にもっといろいろな人たちが住んで高齢化が偏らない、そういうような状況を区のコーディネートによってつくっていくことがもっとできるのかなというふうに思います。そういうことが江戸川区らしいところなのかと思うので、ぜひ研究していただけたらと思います。

最後のところは、お話を聞かせていただきまして、わかりました。

【松下会長】

ほかにございますか。

【瀬端委員】

今回は主に、高齢者と障害者の福祉と健康ということになると思うんですけれども、高齢者の施策としては、比較的元気な高齢者の方々への対策と、それから、介護サービス、介護関連といいますが、生活支援ということになるのかなと思います。その高齢者の方々に対する長期計画の施策の中で、1つは、生涯現役の環境ということで、特に今回、特徴として経済的自立支援ということが強調されていると思うんです。これまで江戸川区は、熟年人材センターなどについては、区の説明として、経済的自立というよりも、どちらかというと生きがい対策というものとして位置づけて、熟年人材センターを運営されてこれたということがあったかと思うんです。そういった高齢者事業団以来この間の、熟年人材センターの運営の総括や教訓を、どういうふうに見ておられるのか。現実的に生涯現役といった場合に、先ほど副主幹からお話がありましたが、経済的な自立がやっぱり生涯現役というからには求められるということで、その辺の強調があったと思うんですが、それは熟年人材センターの総括や教訓を踏まえてのことなのかどうか、その辺をちょっとお聞かせいただきたいなと思います。

それから、先ほどの説明で大体わかりましたけれども、高齢者生協とかコミュニティ・ビジネス、そういう経済的自立を支援するシステムを考えて構築していくということですが、もうちょっと具体的なイメージといいますが、中身がわかれば、教えていただければありがたいと思います。

それから、特別に2ページの右側のページに、ほのぼの作業所を熟年ふれあいセンターへ事業転換ということが盛り込まれていますが、たしか北小岩の授産所と言われていた施設だったかなと思いますが、長期計画の中に名前を明記して、事業転換をしていくということを明記された意味合いが、何かあるのかどうかお聞かせいただきたいと思います。

それから、いろいろ多岐にわたる質問のテーマがあるんですけども、もう1つは、3ページの生活支援のところなんですけど、特に(2)の安心生活応援ネットワークの構築というところで、これは、この間の昨年暮れの議会でも、大枠の概念的なイメージとしては説明があったわけですが、これまで江戸川区は、連絡ベルとか緊急通報システムとか、消防署、消防庁などの協力を得ながらそういうシステムをつくってきたと思うんです。一方で、福祉電話の使用料助成とか貸与とか、そういう制度もあったと思います。そういう制度と、この安心生活応援ネットワークの構築とはどういう関係があるのか。これは、今までのシステムを全部やり直すという意味合いになるのか。去年の第4回定例議会の中では、若干効率とかコストの面で、福祉電話使用料の助成などはこの制度に変えて見直していこうというお話だったかと思うんですが、そういう意味合いでこのネットワークを構築されるということになっていくのか。民生委員さんとか、ふれあい相談員の方と協力して進めるというのですが、この右側のほうに仕組みというのが書いてあるんですが白紙なものですから、どういうふうにそのネットワークが構築されていくのか、民生委員さんやふれあい相談員の方々の役割がどういうふうになっていくのか、この仕組みがもうひとつわかりづらい、見えないという点がありますので、そこをちょっと教えていただきたいと思います。

それから、4ページの介護サービスの充実の点ですが、これは第三者の評価制度をつくって、苦情処理の窓口を設置されるということですね。介護保険制度をそもそも立ち上げる段階でこういう要望も非常に強くあって、これらを設置されていくことは、前向きでいい改善の方法だなと思っているわけです。同時に、介護サービスの充実といった場合、今、行われている介護保険制度との関係ですが、介護保険は来年度の見直しの時期に入って、5年目から実際に見直しをしていくこととの関係があると思いますが、この長期計画の中でうたっている介護サービスの充実と、今後介護保険制度の見直しを進めていくこととの関係というか、その辺がどうなっているのかということをおっしゃっているわけです。

いつでしたか、福祉の基本構想のときにもお聞きしたかもしれませんが、介護保険全般の見直しの中では、例えば、低所得者対策が今の介護保険制度の中では、やっぱり遅れていたのではないかという問題も感じますし、介護保険基盤整備の問題などでグループホームの整理とか、今回も出されている点もありますが、そうした基盤整備の遅れの問題をどうしていくのか。私もかなり痛切に感じるのは、ケアマネージャーとかヘルパーさんなどの待遇の改善の問題とか、やっぱりこれは介護保険制度ですから、国全体の制度の見直しの課題になると思いますが、江戸川区の長期計画の中で、そういう介護保険全体の見直しをどういうふうに見通しておられるか、その関係をどう見ているのか、ということをお尋ねしておきたいと思います。

最後に障害者の点で、いろいろなことを言って申しわけないですが、障害者政策で重点的に強調されているのは措置制度から契約制度に移行ということで、社会事業福祉法の改正が根拠で今後、措置から契約へということになり、国の制度全体がそうになっていくというようなお話だと思います。ただ、障害者福祉の分野で、そういった制度の移行で、区としての公的な責任がどうなっていくのかという点が非常に気にかかりまして、障害者福祉に対する区の公的の責任がどう変わるのか変わらないのか、それを確認しておきたいと思うのが1点。

それから、心身障害者複合施設ということで、これは議会でも説明されている「常盤寮」ですか、都の施設を区が受け入れて複合施設をつくるということだと思います。これは、その中に自立支援センターを設けるとか、前向きの積極的な方向があると思いますが、いわゆるリハビリ機能とか、医療の相談機能

とか、障害者の方々がこれまでも要望されてきたような、いわゆるA型、B型と言われていますけど、障害者福祉センター的な役割が果たせるような施設になるのかどうか、複合施設の位置づけというのがどうなっているか、そういう点をもう一回改めてお尋ねしておきたいと思います。

それから、最後に6ページ(4)のところに、知的障害者入所更生施設と身体障害者療護施設の整備を支援するということになっていると思うんですが、これは、親御さんが亡くなった後で残された障害者の方々が、どういった支援を受けることができるかという点で、親が亡くなった方の後の入所施設の問題かなと思うんですけども、整備を支援するということは、区として支援していくということになると思いますが、どういう方を支援することを想定されておられるか、その辺をこれからの見通しとしていろいろお持ちなんだろうと思いますが、幾つかの点をお尋ねしたいと思います。

【松下会長】

現況の福祉政策にかかわるものは、福祉部長がおりますから、部長のほうから、そして考え方は課長の方からお願いします。

【高崎福祉部長】

幾つかの項目がありますので、最初に、江戸川区の熟年人材センターの総括を踏まえた話かということがございましたが、熟年人材センター、全国的には社団法人シルバー人材センターとして整備をする。その中で、法律的な位置づけでも、最初はいわゆる生きがいの就労事業に限定をしたということがありましたので、その会員に対して提供できる職業というものも、まさに、生きがい就労的なものだけだった。要するに、労働関係の法律が適用されるような雇用関係のもとには置かないというのが原則だった。ところが、その後、法律自体も動いています。臨時的、短時間的なものであれば、労働関係のもとに通常行われるような事業もシルバー人材センターのほうで扱っていい、というような法律改正がなされているのは事実です。そういう意味では、生きがい就労という言葉で片づけられるのかという部分はありますけれども、ただ考え方として、やっぱり歴史的にも、実際に江戸川区が果たしているシルバー人材センターの役割を見ても、いわばこれは生きがいの就労事業が中心になってきたという事実はございますので、そういうものを否定してかかっているということではございません。今後も中心的にはシルバー人材センターの機能としては、やはり、そういう部分が出てくるであろう。ただ、就労の形態は極めて多様になってきているということがございますので、何をもって生きがい就労としてしまうのかとそれを限定することはない。非常に多様化している部分で、やっぱり高齢者の職業的な部分も強めながら、かつ生きがいにもなるというような道があるならば、当然これは追求していくべきだろう、こんな考え方をもちながら計画の中に反映させているところでございます。

それと、高齢者生協、コミュニティ・ビジネスの中身については、これもあえて中身を限定することは好ましくない。要するに、高齢者がみずからの創意工夫で仲間を集めて何かが起こせる、こういうことの手法の方に着目していく話というふうにご理解いただきたいと思います。

それから、ほのぼの作業所を熟年ふれあいセンターに転換する話につきましては、確かに長期計画の中にうたうのがいいのかどうかということについては判断があるかと思いますが、現実問題として、ほのぼの作業所自体の利用者が減ってきているということもございますし、一方で、熟年ふれあいセンターの拡充を図りたいということもございますので、その可能性を具体的に計画の中に明らかにできるならば、そのほうがベターだという判断のもとにこのように書かせていただいているところでございます。

安心生活応援ネットにつきましては、基本は、人で支える部分と、それから、いろいろな機器の発達によって、一人暮らしの生活でも、いざ自分が倒れたときに、何かそれを支えられる仕組みがいろいろでき

てきているので、そういう新しい物的な手段を使えるようにしようという、2つの面がございます。人で支える仕組みについては、基本的には、民生委員さんとか、ふれあい訪問相談員さんをはじめとして、いろいろな方がかかわっているという現実があるわけです。ですから、仕組みをつくり直すとかそういうことではなくて、単にその連携をよくするというところに、この安心生活応援ネットの主眼が置かれているということでございます。ただ、そういう連携をよくしておかないと、例えば、その人の支えている人たちがいろいろかかわり合ってる場合には、相互の間での情報がいかにないといけないけれど、それは自分がそういう仕組みの中に入っているということを、自分自身にも承知をしてもらっておいて、場合によっては、その人の個人情報がある特定の範囲で行き交っても構わないということでないと思えられませんか、そういう連携の仕組みをつくらうということが主眼でございます。なお、先ほど言ったように、機器については特に今までの機器を否定するのではなくて、もっと有効な機器が出てきたりするのも、この仕組みの中に取り入れていきたいという発想でございます。

それから、介護保険制度につきましては、制度自体は3年ごとに見直します。これは基本的には、保険料を3年ごとに事業推計をして決定をしていくという作業がございます。それが中心で3年ごとに当然見直す必要がございます。そのときには、実は3年ごとにその後の5年間の推計せよという法の仕組みになっておりますが、少なくとも次の3年間の事業を推計しなければいけません。その場合には、どんなサービスをどれだけ基盤として持つ必要があるかということまで含めて当然推計をいたします。そうしますと、そこで行われる見直し作業というのは、基本的には、介護保険という国の制度の仕組みを変えるという見直しではない。それを江戸川区が運営するに当たって、どれだけのサービス基盤のもとにどれだけのサービス量を推計し、どれだけの保険料を設定して、その保険料をどういうふうにいただくか、あるいは、そのサービスを具体的にどういう形で支えていくか、というのが中心になります。いろいろお話がございましたけれども、場合によって国の制度にかかわる分については、これは法律の中で書いてある5年後に見直すということがございますので、国全体の中で今回行われる機会があるだろうというふうに思っているところでございます。

あと、障害者の措置から契約へとと言われる部分で、いろんな意味で選択の時代に入ることが、区の公的責任と考えてどうなのかというお話がございました。区の公的な責任のあり方というのは、実は、仕組みがたとえ変わらなくても、自助、共助、公助というような言い方をしますけれども、国や都や区、さらには住民あるいは企業を含めてどういう役割分担をしていくのかということは、歴史的な文脈の中では変わり得る。だから、そういう意味で公的責任が変わるのかと言われれば、むしろ新しい歴史的な文脈の中で、区が果たすべき公的責任を果たしやすくするための仕組みの改正として、選択の時代といえますか、そういう措置から契約への転換をとらえるべきだろうと考えているところでございます。

あと、最後に複合施設の話がありましたけれども、どこまでそれをもつかというのは既にご案内をさせていただいてところでございます。その中では、デイサービスの機能を持ちたい。デイサービスというのは高齢者の場合も特養などでやってますけれども、例えば、リハビリという機能も入ってまいります。それをどこまでやるかということはいろいろありまして、その施設の専門性とかによりますが、基本的には、医療施設ではございませんから医療リハビリということまでは踏み込まない、そういう機能を持つことを想定してございます。ちょっとポイントだけのご説明で恐縮です。

以上でございます。

【松下会長】

京極先生、お願いします。

【京極委員】

私も社会保障審議会のメンバーで、特に介護保険は原案の段階からかかわっている唯一の委員でございますので、今のご質問はなかなか難しい問題もあるので、お話ししたいと思います。また、障害者に関しては、障害者部会長ということでございます。現在、国が検討している最中の問題で、とはいうものの、区は基本計画をつくらなくてはいけないというので、回答が全部わかっていれば少しつくりやすいところがあるんですが、まだ進行形のところがあるので大変ご苦労の中で区がつからざるを得ない。私たちもやりにくいところもあります。ただ、私も国の審議会に入っておりますので、なるべく先取りした展望を入れてこの計画をつくりたい。

最後の障害者に関しては、基本的には、区市町村の知的障害者福祉と身体障害者福祉に関しては、責任が明確になるわけで、既に身体障害者は区市町村の措置権があるわけですが、これが支援費制度に変わったとしても、基本的に区の責任はますます大きい。それから、知的障害者については、これから区の責任でやるということになってきますので、全体として見ますと区の役割ということが、非常にかつて以上に大きくなっていくのではないかという印象でございます。

その上で、支援費制度というのを今ちょうど立ち上げ、障害者部会の中に分会を置きまして、身体障害、知的障害について分会で議論するというので、まだ1回目が今年の1月から始まるところでございます。いろいろ検討されますけれども、金額の多寡に関しては従来の措置費の金額を減らすという議論は全くありませんので、そこはご心配しなくてもいいのですが、それをどういう形で支給していくか、多少その選択制ということになりますと、施設でも非常に人気のある施設はたくさんお客さんが集まりますが、今まであまり評判のよくないところはお客が来なくなるわけで、そういうことに対する経営者側からの危惧というのも大変大きい。それから、支援費は権利としてはご本人がいただくものですが、一回ポケットに入っちゃいますと、今度支払いをするかしないというのは本人の意思になっちゃいますので、施設側としてはいつお金をいただけるかわからない。申請すればそのお金は代理受領ということでございまして、施設に直接いくという形になります。それをめぐっても若干議論があって、まだ議論されている最中で決まっていますが、例えば、施設について損害賠償を受けたというときに返還されるとすると、それは施設が行政に戻るのではなくて本人にいくんじゃないかというようなことがあるんで、そういうトラブルになった場合には本人の受領権というのがあるような気がしますけれども、そうじゃない限りは施設に従来どおりいくということになっております。

いろいろまだ細かい議論がございますけれども、加算制度をしたらどうかとか。例えば障害者の方でも、今でもそうですけれども、いろいろな加算があるわけです。これは私の発言でなったんですけれども、例えば視覚障害のある高齢者の場合、特別養護老人ホームでも特別な職員の配置が必要なんです。それを従来の考え方で介護保険制度でやっちゃいますと加算がないですから、そういう重介護を特別にしているところは不利になってしまう。措置制度のほうがむしろ手厚かったということになってしまう。これは、やはり介護保険をやった趣旨としてもちょっとおかしいし、片方で療養型病床群にどんどん医療の加算をしてるわけですから、福祉の加算が全くないというのはおかしいというので一応いたしましたけれども、今度は障害者施設にしても加算をどこまで入れるかというのは、なかなか難しい問題がありまして、その辺はこれから検討したいと思っています。

介護保険に関しては、今ご説明あったとおりですが、検討課題はいろいろあります。ただ1つだけ言えることは、今、東京都の場合、区市町村の介護保険の財政で、大赤字というところはどこもなく、一応いただいた保険料と税で賄われている。利用者が支給限度額を目一杯使っていないので、保険料を値上げするという議論は全国的には起きておりません。むしろ高すぎるどころ、療養型病床の施設ばかりつくっている町村がございます。ああいうところはものすごい高い保険料をとっているわけで、今度住民

側からこれでいいのか、もっと在宅を重視しろという声が出てきて、ここは下げるという動きがあります。ここは問題ない。

問題は介護報酬をどうするかということで、これは、事業者にとって一番大きな問題で、また従事者にとってもそうです。ご質問の中に出ていましたように、例えば、ケアワーカーさんの家事援助はすごく低いんです。単価をもうちょっと上げないと、事業者も大変だし、働いている方々もまともな給料をもらえない。こういう問題がございまして、これを改善しようじゃないかと。それから、ケアマネジャーの単価ですが、月火水木金土日という1週間のケアプランのうち、例えば、月水金と訪問介護だけやっても同じ単価なんです。いろいろな複雑な組み合わせをしても同じ単価なんです。そういうケアマネジャーのご苦労というものを、介護制度だけでやっていいのか。実際にそれだけ密度の濃いケアプランをつかった方の報酬はもうちょっとあってもいいというようなことで議論している最中で、この辺はおそらく多少の改善はされるだろうと思います。

それから、これは介護保険が始まったときから約束されているんですが、痴呆性介護の評価の問題で、介護度が低くカウントされやすい傾向と、評価されたとしてもどういうケアをするかというなかなかまだでき上がっていない問題がありますが、評価のほうについては、新しい調査結果に基づいた方向が出てくる。ケアのほうに関しては、全国3カ所に痴呆性の研修研究センターができて、私どもの大学も東京センターの支援をやっているところなんですけれども、これは相当実績を重ねてきてますので、1、2年ですぐというわけではないですが、5年とかの積み上げの中でいいケアができるようになってくるのではないかと考えております。

それから、低所得者の配慮については市町村ごと単独でできることなんです、国としては、例えば、確かに生活保護者より低い方で、無理して払っていらっしゃる方がたくさんいらっしゃるの、そういう人たちに対して生活保護を受けろという指導が本当にいいかどうかということで、市町村3200のうち1割ぐらいが特別な配慮をしています。国としても、当初はあまりそういうことをしてはいかんということを随分言っていたような向きがあるんです。でも、基本的には、保険料をとらないと制度の改変になっちゃいますが、保険料を幾ら取るかというのは自治体に任された義務なので、それは、自治体の中で判断されて結構であるが、自分のところで低所得者に安くしたから国にお金をよこせ、基準財政需要額を変更してもっとよこせということはできない仕組みになっているんです。そこだけはやりくりの世界ということで、これも、もうちょっと詰めた議論が残されていると考えております。

いずれにしても、今、国の審議会でも介護給付分科会というのがございまして、精力的にそこでやっております。大きな変更については5年後になるだろうと思います。

以上、簡単ですけれども、状況をご説明いたしました。

【瀬端委員】

おそらく長期計画審議会では聞けないような先生のお話で、大変参考になってありがたかったと思います。

一番最後に伺った、多分これ、親なき後施設のことじゃないかと私は思ったんですが、その入所更生施設とか療護施設の整備を支援することなんですけれども、結局どうなんですか、NPOとか民間事業者でこういう施設をつくってくれるような人がいれば、それを区として支援していこうというような理解なんですか。区としてこういう施設をどんどんつくっていくということは、なかなか難しいことなのかなとも思いますが、そういう事業者がどのくらいあらわれてくれるだろうか、ちょっとそういう点も心配です。常盤寮には9人でしたか重度の知的障害者の生活寮、それはそれで初めての施設ですから、大変画期的な成果というか、大きな意味があると思うんですが、今後の見通しとして、こういう支援は誰を想

定して支援をしていこうと考えられているのか、お考えがあれば教えていただきたいと思います。

【高崎福祉部長】

入所更生施設については、具体的にはこれまでどちらかというといと広域的に整備をされてきたということがございまして、あえて申し上げますと、東京都が手を出してきたということがございました。社会福祉法人ということで、都市部につくるのはなかなか難しかった。現実には4つほど今23区の中にあります。江戸川区にもそういう社会福祉法人が入所更生施設をつくるという相談が事実ございまして、そういう状況になってきた。そういう意味では、区としてもこれは必要な施設であるということで、この計画の中にも、ちょっとたい込んだということでございます。ですから、そういう人がいないということではなくて、私どもはそういう可能性があるということでやっております。具体的な可能性と言え、療護施設については、特養併設等の小規模療護施設が国庫補助対象になったという法改正を踏まえて、やはりこれが一番現実的に可能性があるんであるという想定をしております。以上です。

【松下会長】

いいですか、ほかに。

【藤居委員】

私、生きがいのところで、2ページなりますが、生涯現役の環境づくりという中にもうたっていただきましたけれども、やっぱり、熟年者の方が本当に知恵を発揮できる場をいかにつくってあげるかというのが非常に大事だと思っているんです。これは1つの例ですけれども、今、松江小学校でくすのきクラブの熟年者の方々が小学校4年生を対象に、松江小学校の地域の歴史だとか、当地の約70年前当時の学校周辺の様子だとか、その当時の子供たちが遊んだ遊び方だとか、あと、その当時の食べ物だとか、そういったものを今小学校4年生に教えていただいているんです。私も見に行きましたけれども、高齢者の方と小学校4年生が本当にいきいきと交流をして、小学生はそのお返しとして昼食会に誘って、本当にうれしい環境づくりが行われているんです。1つは、そういった生涯現役という中で、いかに一人一人の存在感を示すような場をつくっていくのが非常に大事だと思っています。この中でうたっていただきましたけれども、今年から完全週休2日にもなりますし、そういった形で地域の中で、学校を一つの場として広げていけるような交流の場を、ぜひつくっていただきたいなと思っております。これは意見です。

もう1点は、高齢者の安心できる住環境の整備という中で、よく我々の中にも相談があるんですけれども、一人住まいで、例えば、アパートを見つける場合でも保証人がなかなか見つからない場合が結構多いんです。核家族になっていますし、なかなか保証人という形でなっただけの方が少ない。この中にもうたわれていますが、この身元保証制度というのは区が身元保証をしますよというものなのかどうか、この辺をちょっとお聞かせいただければと思っております。

もう1点は、この安心できる日常生活のサービスの充実というところで、安心生活応援ネットワークという項目が出ていますけれども、ほかの委員さんの質問もありましたが、今、サポート運動というのを子どもたちがやってますけど、熟年者のサポート的な考え方でいいのかという点をお聞かせいただければと思っています。この3点だけお願いします。

【白井副主幹】

1番目のご意見につきましては、この間、教育のところでもお話しさせていただきましたけれども、江戸川区の特徴といたしまして、地域環境と教育力を生かすことだと思います。今、地域人材ボランティア制

度、熟年者ボランティア制度もありますが、これを大いに活用いただくように、教育委員会も今日来ておりますけれども、ともに進めていきたいと思っております。あとは福祉部のほうからお答えさせていただきます。

【高崎福祉部長】

身元保証制度はやり方がいろいろあるかもしれないという思いがありまして、これじゃなきゃならんということまではまだこの中には書き込めないだろうという思いをもってます。ただ、現状を言いますと、区が住みかえ住宅の差額助成をやっていますので、それに保証人が得られない場合の保証は区がやるということで、これだけは立ち上げました。ここに来て、実は法律の仕組みができて、各都道府県に1つ、財団をどれか指定するか、新設するかしたところが身元保証の仕組みをつくる。その場合の対象になる住宅は、いわゆる高齢者が安心して入居できる住宅で、大家さんが登録をしたものに限る。そういうことで仕組みが都レベルでできてしまったばかりです。まだまだ登録の大家さんも非常に少ないという状態がございますけれども、一つにはこれは活用できる。こういうものを活用していくということが、新しい仕組みの中では基本になるだろうというふうに思っています。

それと、安心生活ネットをどういうふうに活用していくかということについては、これもいろいろ課題があると思うんですけれども、そのネットワークが、基本的にはいざという時のための見守りのシステムなんだということですが、実は、そこにかかわっている人々がいろいろな高齢者が持っている不安をくみ取っていただきながら、例えば行政のほうにも、そういう不安は何だというようなことを集約していく仕組みとして私どもとしては期待をしたい。そういうものを踏まえて、新たな高齢者施策の展開に結びつけていくことにも役立つであろう、こういう期待をしているところでございます。

【棚橋委員】

アクティブシニアを発掘し紹介するというようなことが、2ページの中ほどに書いてあるんですが、ぜひこれはお願いなんですけれども、区のホームページで個人記録の承認ですとか、あるいは区のいろいろな大会があると思いますが、区の伝統あるというか区全域に募集して行うような大会については、その勝者を区のホームページに掲載するとか、そういうことをしていただければと思います。承認制度については、まあ、誰が認めるかということが非常に難しいと思うんですが、区のスタッフではなくてもその制度さえつくってしまえばできることだと思いますので、ぜひそういうのをつくっていただければと思います。

【吉越委員】

大変幅広く全体的にいろいろな角度から考えられて計画はなされているなと思っております。その中で1つだけ提案になると思いますが、今日の東都読売を見ておりましたら、お年寄り一人の家で何人が集まってグループホームをつくった。それで、地域の人々の面倒をみると同時に自分の職場の確保になった。その発端は、新聞のPRもあるんでしょうが、東都読売の橋渡しによるものだったというような書き方になっていましたが、今、核家族化が進んでみんなそれぞれの生活の中で、案外、お年寄りが一定の財産というか家を持ちながら、それをどこに話していいかわからないというような状況が想定されるわけです。そこでそういう人たちが、自分も含めて地域のグループの中で生活ができるということに活用できれば、ぜひやってほしいというような気持ちの人結構いると思うんです。これの掘り起こしといいますか、連絡を受けたら取り組めるようなシステムをぜひつくって入れておいてほしい、ということをお願いいたします。

さっき小泉さんのほうからも言われたんだけど、高齢者の施設では、僕らも前から言っているんですが、今までの高齢者は民謡を歌って、囲碁将棋をして、お風呂に入ると大体満足していたというんですが、これからの若い時代の人間は、ゲートボールも振り向かないような時代になってきているわけですから、多様化しているわけです。健康状態も多様化しているから、いろいろな角度でものが判断できると思われるので、議長もさっき学校開放のことを含めてちょっと提案されたようだけれども、至るところでその地域の人たちが集まれる場所づくりというのは、子どももお年寄りも同じだなというふうに思うので、この辺にぜひ力を入れていくべきではないか、というふうに申し上げておきたいと思います。

【松下会長】

ほかにございませんか。よろしいですか。
では、先生お願いします。

【京極委員】

ちょっと私気づいたことで行政とも相談をしているんですが、この3節の2)福祉というところなんです。確かに江戸川区においては福祉部が高齢者と障害者を所管しているのでなじむんですけども、一般的には、児童も入ったのが福祉と言っていますので、江戸川区の特殊性があまりにもタイトルに反映されすぎているのではないかと。したがって、高齢の人々と障害のある人々というようなタイトルにして、子どもという節と対応させた方がいいんじゃないか。福祉というと児童も入っていないし、ちょっと変だなという感じを受けてしまいますので、福祉というタイトルは今日ご確認いただければ、江戸川区版じゃなくて全国版で通用する言葉にしたほうがよろしいかと思っております。

【松下会長】

それでは、ほかにご意見がないようでございますので、審議会の日程について、事務局のほうお願いします。

【白井副主幹】

皆様のお手元に出させていただきましたが、次回でございますが、来週の金曜日でございます。よろしくお願いいたします。1時半から「環境づくり」ということで、審議会をよろしくお願いいたしますと思っております。場所でございますが、この隣りになりますが、同じ2階ですが瑞雲という部屋がございますので、そちらでよろしくお願いいたします。

【松下会長】

1週間後ですから、また、よろしくお願いいたします。大変こき使って恐縮でございます。
それではこれもちまして、審議会を閉会いたしたいと思います。
どうもありがとうございました。

了

